

＜ロッド著（宮崎義一・浅野栄一訳）＞

『景気循環論』

R. F. Harrod, *The Trade Cycle, an Essay*, Oxford
1936, pp. xii+234

馬場啓之助

一 『景気循環論』の意義

ハロッドの『景気循環論』が宮崎・浅野両氏によつて訳出された。原著は入手が困難なものであつたから、新しい訳書はハロッド動態論の研究にとつて便宜をあたえる意味からいつても、歡迎される。訳文は細かい配慮がゆきわたつていて良心的である。そのみでなく、巻末にハロッドの生涯と学説の發展について精わしい説明がついている。宮崎・浅野両訳者の労を多としたい。この書については、原書刊行後間もなく、いくつかの書評がでている。ここでは、その後のハロッド理論の展開と結びつけて、この書物の提唱した問題について感想を書いてみたい。このような書評をあえてする主要な理由は、『景気循環論』の提出した問題は、その後のハロッド理論で理論的定式化をあたえられた部分が多いが、なお重要な点で未解決なまま残されているものがある

と考えるからである。

ハロッドはその『景気循環論宣言書』"Note on 'Trade Cycle Theory'" *Economic Journal*, June 1951 において、自己の動態理論の展開のあとを省みて、その『景気循環論』の地位について、次のように述べている。

ケインズが経済分析において乗数概念を唱道した時期に、わたしは景気循環の問題に対するカギが、乗数と加速因子とのあいだの相互作用についての正当な理解のうちに存することに思いついた。わたしは即座に『景気循環論』（一九三六年）を書いた。これは後ちに「動態理論試論」によつて正確な形を整えた中心的な考えを含んでいる。

たしかに、ハロッドの動態理論を構成する重要な想源は殆んどすべて、萌芽的な形においてはあつたが、『景気循環論』のうちですでに含まれている。「動態理論試論」"An Essay in Dynamic Theory" *Economic Journal*, March 1939 から「動態経済学序説」"Towards a Dynamic Economics", London 1948 につながるハロッドの理論的努力は、『景気循環論』にもられた構想を体系化することにあつたといつてもよいであらう。しかし『循環論』にもられた構想のすべてが、その後の理論的努力によつて定式化され、その理論体系のうちに攝取されたわけではない。体系化さ

れないものが残っている。このことは、ハロッドの理論体系がいまだその形成の過程にあることを物語つていともいえるし、また「循環論」の構想がもれなく定式化される日こそ、ハロッド体系の成立の日であるとみてもよいであらう。

『景気循環論』において、ハロッドは、資本蓄積過程と景気循環とを必然的に結びつける経済のメカニズムを解析することによつて、景気循環に関する新しい理論を提唱しようとした。ここで資本蓄積過程というのは明らかに経済の動態過程に他ならない。景気循環はこの動態過程に必然的に織込まれているとみるのだから、その分析にあたっては、これを静態均衡よりの乖離としてではなく、まさに動態均衡をめぐる波動としてつかまなくてはならない。ここで動態均衡というのは、「円滑な発展」steady advanceと呼んだものに他ならない。したがつて新しい循環の問題の中心は、「円滑な発展」の成立のために必要な条件の分析と、この条件の実現が困難である理由の究明とにおかれる。これはまさしく新しい動態理論の構築を要求する問題でもある。

ハロッドが、その『景気循環論』において、この動態理論の構築のために活用した想源は、その「序文」にも明記されているように、三つあつた。第一は、加速度原理である。「消費財の需要と耐久財の需要とのあいだに、経験的にも、算術法的にも証明された、一つの十分に確立した関係が存在する。その骨子は耐久

財需要の絶対量が、基本的に、消費財需要の増加率に依存している」ということである。ハロッドは、J・M・クラーク John Maurice Clark がその「加速度原理と需要法則」"Business Acceleration and the Law of Demand, a Technical Factor in Economic Cycle" *Journal of Political Economy*, March 1917 において提唱し、『景気循環における戦略的要因』*Strategic Factors in Business Cycles*, Natl. Bureau of Economic Research, 1934 において展開した加速度原理を、このような形で捉え、「この関係が、景気循環論に対して、どのような含蓄をもっているかを」探求した。

第二は、乗数理論である。「ケインズ氏は、その最近著『雇用・利子および貨幣の一般理論』において、資本財需要と、社会の貯蓄性向と、社会の一般活動量水準ないし一般所得水準との関係にかんする、ある重要な構想を展開した。これらが十分に利用される」と、ハロッドは述べている。

第三は、不完全競争の理論である。ハロッドは、これを「価値の一般理論」として捉えている。ハロッドは「かつて、不完全競争の理論について、研究したことがある。経済のこの分野は、価値の一般理論と事実との関係を、より一層密接にすることを目的とするものであつた。このように展開された原則は、景気循環問題にとつても、重要性をもつことが明らかにされている」と述べ

ている。

この三つの想源がいかに関合されて、ハロッドの景気循環論を構成するかは、次項において吟味するが、予め次のことだけは述べておこう。さきに引用した「景気循環論覚書」においては、ハロッド動態論の基石が加速度原理と乗数理論との結合にあつたことを述べて、「価値の一般理論」については言及してはいなかった。そのことを、ここで注意しておきたい。またこれと関連して、ハロッド動態理論の定式化を企てた「動態理論試論」における「景気循環論」への言及の仕方が思いだされる。「試論」は次のように述べている。

わたしが展開せんとする理論の基底をなす公準は三つの提説からなつてゐる。すなわち(1)社会の所得水準は貯蓄の供給を決定する最も重要な要因であり、(2)その所得の増加率は貯蓄の需要を決定する最も重要な要因である、しかも(3)需要は供給に等しい。かくてそれは加速度原理と乗数理論の結婚よりなつており、わたしの「景気循環論」において提示した論議の発展したものである ("Essay", *Economic Essays*, London 1952, p. 254)。

ここでも『景気循環論』からその後のハロッド理論の展開へ受けつがれたものは、「加速度原理と乗数理論の結婚」であること

が明示されている。事実、ハロッド動態論の基軸となる基本方程式は、次に示すように、加速度原理と乗数理論との合成されたものである。

基本方程式 $GC = s$ は $I = s$ を展開したものであるが、その基本的構想は

$$I(G) = S(Y)$$

にある。なおここで念のため説明すれば、 G は所得の成長率、 C は資本係数、 s は蓄積率、 I は投資、 S は貯蓄を、それぞれ示す。これはさきの引用文が示すように、

〔加速度原理〕

$$I = I(G)$$

〔乗数理論〕

$$I = S(Y)$$

〔均衡状態方程式〕

$$I = S$$

を合成したものである。ここには「価値の一般理論」は摂取されていない。ハロッド動態論が、事実そうであるように、基本方程式を基軸として展開される以上、『景気循環論』形成の重要な想源の一つであつた「価値の一般理論」は殆んど無視されてしまふ。これは何を意味するのか。

ハロッドは、その『動態経済学序説』において、動態理論の二つの問題領域とつて、「動態要因の理論」Theory of motive power と「動態的所得再配分の理論」Theory of progressive redistribution とをあげている (*Towards*, p. 17)。リカルド・

マルクスの動態論は、「利潤率低下の法則」を中心として展開されて、「動態要因の理論」と並らんで「動態的所得再配分の理論」が重要視されている。これに対して、ハロッドの動態論は「動態要因の理論」に重点をおいている。ところがその『景気循環論』は、加速度原理と乗数理論の他に「価値の一般理論を含むこと」で、「動態要因の理論」の他に「動態的所得再配分の理論」をも包含しようとする意図をもっていたようである。ハロッドがその「循環論」の「日本版への序文」において、「景気循環理論」と、通常「価値の理論」という項目で取扱われている一般的な経済原理とを関連づけるために非常な努力が払われている」と述べたのは、この間の消息を言葉として注目されてよい。この「価値の理論」をもつて、ハロッドは、リカルドの「利潤率低下の理論」に相当するものを、その動態理論のうち摂取しようとした。しかしこの部分は、ハロッド理論のその後の展開の過程において脱落していった。それは一つには、「景気循環論」における「価値の理論」の摂取の仕方に難点があつたためであらうが、これを除外すること、ハロッド理論は最初の問題の展望に対して十分な解答をあたえないことにもなつた。その意味では、『景気循環論』は、いまだ完成しないハロッド体系を、たとえ萌芽的な形にせよ、また若干の混乱を含むにせよ、暗示している書物であるともいえよう。

二 『景気循環論』の基石

『景気循環論』の内容に入つてみよう。問題の中心は、経済の動態過程に必然的に織込まれている景気循環を分析することにあつた。ところで経済動態の原動力は資本蓄積にある。したがつて経済動態に必然的に景気の波動が伴うというのは、資本蓄積の性質に関連するところが大きい。資本蓄積の性質というのは、その「二重の性質」に他ならない。資本蓄積の二重の性質というのは、通常貯蓄と投資と呼ばれていることがらに関するものである。貯蓄と投資とは、異なつた主体によつて異なつた動機からなされるが、それは相互に依存し合つてゐる。この相互作用が景気循環を生みだしてくる。

第一に、投資は社会の所得水準と消費水準の上昇率に対する予想がもととなつておこなわれる。消費（所得）水準の上昇率と投資需要とを結びつけることは、加速度原理の説くところである。

これに対して、貯蓄は所得増加の予想よりもむしろ現在の所得水準の高さそのものによつて支配される。このことはすでに述べた。

第二に、貯蓄と投資とは、異なつた要因に規定され、異なつた決意によつて、別々におこなわれるが、社会全体としての貯蓄量と投資量とは、不可避的に等しくならなくてはならない。この二重の關係は、貯蓄と投資の事前的不一致と事後の一致とも呼ばる

べきもので、ケインズ理論の基石となつたものである。ハロッドはケインズ理論に、加速度原理を注入することによつて、これが動態化を企てた。そして景気循環の必然性を明らかにしようとした。そこに「動態的決定要因の理論」Theory of dynamic determinants が展開される。

投資需要と所得増加率とを結びつけるパラメーターは「生産に使用される資本量」である。これは産出量一単位を増加するに必要な資本財の量であり、後に「資本係数」capital coefficient と呼ばれたものである。以下の説明においては、簡単のために、資本係数という言葉を使う。資本係数は技術の改良、発明によつても変化するし、利子率の高低とも関連する。したがつて投資需要は、所得増加率の高低と資本係数の大小によつて規定される。

貯蓄は所得水準と貯蓄性向によつて結びつけられる。ところで貯蓄性向は、所得水準の変化と所得分配の変動によつて影響を受ける。所得水準の上昇は概して貯蓄性向を上昇させることは、すでにケインズが明らかにしたところである。また所得分配が利潤にとつて有利になれば、貯蓄は増大するであらう。ハロッドは、この所得再分配を貯蓄性向より分離して、これを「利潤分配への移動」shift to profit と呼んでゐる。

資本係数と貯蓄性向と利潤分配への移動とを、ハロッドは「三つの動態的決定要因」と呼んで、その『景気循環論』の基石とし

ている。

この三つの動態的決定要因のうち、資本係数は加速度原理に、また貯蓄性向は乗数理論に対応するものであり、利潤分配への移動は「価値の一般理論」に規定されるものである、ここでは「価値の理論」と利潤分配への移動との関係だけを取り出して説明する。他の二つの関係はすでに述べたところで明らかになつてゐると思われるからである。

利潤率は、(1)価格と限界収入の差額が大きいほど、また(2)限界費用と平均費用との差額が大きいほど大きくなるであらう。完全競争を前提とする静態理論においては、価格 $\parallel$ 平均費用 $\parallel$ 限界費用となつて、利子率をこえる形の利潤率は成立しない。利潤率はゼロとなる。しかし現実には、完全競争は殆んど成立せず、何らかの形における資本設備の短期的独占と結びついて、不完全競争がおこなわれている。そこに利潤率が成立する。

利潤増加の二つの要因のうち、限界費用と平均費用との差額は収縮通減の法則が働くとき大きくなる。また価格と限界収入の差額は需要の価格弾性値に依存する。この需要弾性値に関しては、ハロッドは「需要弾性値通減の法則」Law of diminishing elasticity of demand を提唱する。そして利潤変動に主として関連するのは、収縮通減の法則ではなくて、この需要弾性値通減の法則であるとする。

需要弾性値遞減の法則というのは、「全体の産出量が増大し、各個人がゆたかになるにつれて、価格差に対するかれらの敏感さは減少していくということを意味してゐる」(Trade Cycle, p.21) この法則が働く限り、次に示す関係で、利潤は増大する。

限界収入(=限界費用)を z 、価格(=平均収入)を y 、価格弾性値を η とすれば、不完全競争の下では、

$$z = y \left(1 - \frac{1}{\eta}\right)$$

となることは、周知のところである。 η の値が小さくなるほど、限界費用と価格の差は大きくなつて利潤は増大する。ハロッドは、その説明を簡単にするために、限界費用=平均費用と仮定して、利潤を平均収入(=価格)と平均費用の差として

$$y - z = \frac{1}{\eta - 1} z$$

で捉える。 η が五ならば、利潤率は二五%、 η が四であれば利潤率は三三・三%となる。 η の値が小さいほど利潤率は大となる。

需要弾性値遞減の傾向を、ハロッドは二つの面で考える。一つは、資本主義経済における趨勢的な傾向として、他はその循環的変動としてである。資本主義にあつては、趨勢的に需要弾性値は低下するばかりでなく、循環的には好況期において低下する。いずれにせよ、弾性値が低下すれば、利潤が増大し、貯蓄を増大さ

せる。

資本係数・貯蓄性向と利潤分配への移動が、ハロッドが「三つの動態的決定要因」と呼んだものであつた。これら三つのパラメーターの相互関係から景気循環が開示される。

三 景気循環の諸相

第一に、景気循環がおこらないで、経済が「円滑な発展」をつづけるための条件を吟味する。それは三つの動態的決定要因が働かないこと、あるいはこれらが変化しないことが必要である。貯蓄性向に変化がなく、利潤分配への移動がないとすれば、資本の供給率には変化がない。また資本係数不変なれば、資本の需要率にも変化がない。かかる条件のもとでは、経済は「円滑な発展」を持続しうる。

第二に、しかし「円滑な発展」と資本の供給率一定とは、たがいに相容れない。「円滑な発展」がおこつて所得水準が上昇してゆけば貯蓄性向は上昇するし、需要弾性値の低下によつて利潤分配への移動がおこるであらうから、貯蓄率は上昇する。したがつて消費率は低下して、消費の増加率は低下する。このことは投資需要を下降させるであらう。もしこの発展への抑制作用を相殺してあまりある資本係数の上昇が、発明・新機軸によつてちやうど都合よくおこれば、経済は活況をつづけるであらう。しかし発明

新機軸が一巡し、利用しつくされてしまえば、資本需要は鈍化し始める、そして基本的な、消費増加率の低下からくる抑制作用が再び力をえて、不況への転換がおこる。いずれにせよ、「円滑な発展」の持続は困難である。

第三に、消費増加率の鈍化が予想されれば、投資需要は減退するから、資本財部門の活動は低下する。ところが所得水準そのものはまだ高いから、貯蓄は低下しない。計画された事前的な投資は、貯蓄を下廻ることになって、その差額は消費財部門における在庫量の増加を呼びおこす。ここで事後的には

亞細亞經濟學博士會の報告

となつて、貯蓄と投資との均等関係が実現するが、在庫量の増加は、新しい注文発注を抑制させて、消費財部門における所得増加率は鈍化することになつて、投資需要を縮小させ、不況の本格化が始まる。

消費増加率低下の予想から投資需要が減退し始める転換期において、利子率をかなり大巾に引下げるならば、投資需要の減退を食止めて、不況への転換を抑制することもできるであろうが、現実には経済の縮小過程が始つてからでは、利子率による調節作用は効果がない。

第四に、消費財部門における所得増加率が鈍化して、既存の資本設備でも過剰になれば、新投資はもちろん、補填投資も一時停

止されて、貯蓄の過剰が明らかとなる。そうなれば、ケインズの説くように、景氣回復の要因があらわれない限り、貯蓄をゼロにするような低い所得水準へ落ちこむまで、経済の縮小過程がつづき、不況は深化してゆく。

第五、補填投資の停止が限界に達するまで、不況の深化はつづくが、この限界に達するや、投資需要がおこり、回復の過程が始まる。

四 動態論と分配論

以上素描したハロッドの景氣循環論は、三つの動態的決定要因を中心として展開されている。これはケインズ理論が三つのパラメーターを中心として構成されているのと、よく似ている。ケインズ理論の三つのパラメーター、消費性向、資本の限界効率率表、流動性選好表と、ハロッドの三つの動態的決定要因とを比べてみると、貯蓄性向は消費性向に、また資本係数は資本の限界効率率表に対応することは明らかであるが、残つた一組のパラメーターのあいだにはこのような対応関係はないようである。

流動性選好表は利子率を説明するために導入されたものであり、利潤分配への移動は貯蓄を説明するために用いられた。ところでハロッドもその理論において利子率を説明するには、ケインズの流動性選好表にもとづく理論を肯定しているから、この意味

においては、ハロッドはケインズの三つのパラメーターを、動態的に修正して、自己の理論体系のうちに摂取したうえ、さらに利潤分配への移動を追加したとみてよいであろう。これはその動態論のうちへ「動態的所得再分配の理論」を摂取せんがためであつた。

ハロッドの「動態的所得再分配の理論」において、利潤分配への移動はちようどリカルドのばあいの地代の累加と同じ役割をはたすものであつた。ハロッドの利潤分配への移動はリカルドの地代への移動と同じく、経済発展にとつての阻害要因であつた。これが阻害要因であるという意味は、投資需要との関係においてのことである。

リカルドの地代の累加は、利潤率を低下させることで、投資需要を阻害することは明らかである。ハロッドのばあい利潤分配への移動は、利潤率の上昇を意味するのにな、それが投資需要を阻害するのは、いかなる理由であろうか。第一に、投資需要を阻害するといつても、それは資本蓄積に比べて相対的に投資需要を抑制するといふのである。第二に、この抑制作用は利潤の増大によつて消費増加率が低下するからおこる。第三に、ここでの利潤率の上昇は、生産と投資の規模そのものの決定とは直接には関係はない。その規模が限界費用と限界収入の均等点できめられてのちに、競争の不完全さから分配面において生ずる独占的利潤であ

る。

このように、ハロッドの利潤分配への移動を解すれば、それが「動態的所得再分配の理論」として役立ち、ちようどリカルド動態論の近代化を遂行する手掛りともなるようにみえる。しかし少しく反省してみると疑問がおこつてくる。

利潤分配への移動による利潤率上昇が、投資誘因とならないのは、それが静態的な概念であるからであらう。しかも、それを説明するに用いられた価格弾性値は、明らかにミクロ的な概念である。このミクロ的静態的概念をハロッドの企図しているような、マクロ的動態理論へ適用することは、正しい企てではないのではなからうか。

第一に、これをマクロ的概念にかえてみると、価格弾性値遞減による利潤分配への移動は成立し難い。個別価格ではなく、価格水準の変動による需要の弾性値は、所得弾性値となつてしまう。価格水準の変化は実質所得を動かすことになり、需要との関係においては、その変化は所得変動のうちに埋没してしまふからである。こうなれば、それは貯蓄性向の動きと、とくに分離して問題にする必要はない。

第二に、利潤分配への移動を、動態的にとらえれば、そのばあいの利潤率の上昇は、やはり生産・投資の移動を呼びおこすことにならう。このばあいの利潤が、資本設備の短期的独占より生れ

るものであり、いわばマージナルの「準地代」に相当するものであるから、その成立はやはり新しい投資を刺激することにならう。すなわち利潤は社会の企業の生産曲線を移動させ、需給の均衡点を移行させて、所得水準を上昇させる。その意味ではそれは拡張的作用をもつてであらう。

こうみえてくと、ハロッドの利潤分配への移動という「動態的決定要因」の有用性には疑問が生れてくる。その後のハロッド理論がこれを除外してきたのも、ここで述べた理由と関連してのことではなからうか。ハロッドの動態論がマクロ的動態論として定型化されてゆくにつれて、このパラメーターはその体系において占めるべき地位を失つていつたのではなからうか。もつともこれはたんなる想像にすぎない。

『景気循環論』刊行後間もなくあらわれた書評のうち、利潤分配への移動の規定要因にあたる「需要弾性値逓減の法則」に加えられた批判は、ロビンソン(J. Robinson, "The Trade Cycle, by R. F. Harrod" *Economic Journal*, Dec. 1936)とヤング・ブナハートン(R. F. Bretherton "A Note on the Law of Diminishing Elasticity of Demand," *Economic Journal*, Sept. 1937)にせよ、ここで述べたような角度からの批判ではなかつたから、ハロッドがこれを除外した理由を、何う外的な手掛りはない。

しかし動態論のうちへ「動態的所得再分配の理論」を摂取する

必要は、いぜんとして残る。ハロッドは「利潤分配への移動」をすてたが、これを通じて捉えようとした貯蓄の問題は、法人貯蓄の形で、その「動態経済学序説」のなかで取扱つている。もとよりこれで「動態的所得再分配の理論」は展開されるわけのものではない。この「理論」がいかなる形で、ハロッド動態論のなかへ摂取されるかは、今後に残された興味ある問題である。